

# 平成二十三年 当初予算のあらまし

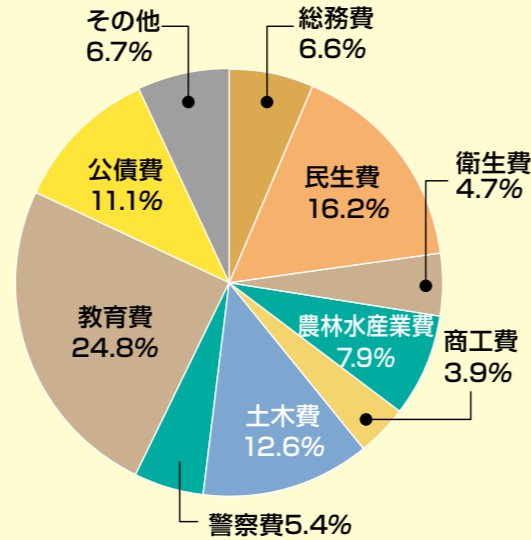
県民1人あたりに換算すると…

入ってくるお金(歳入)  
**435,500円**

自主財源…128,800円  
依存財源…306,700円

出ていくお金(歳出)  
**435,500円**

総務費	28,800円
民生費	70,500円
衛生費	20,700円
農林水産業費	34,600円
商工費	17,100円
土木費	54,700円
警察費	23,700円
教育費	107,900円
公債費	48,500円
その他	29,000円



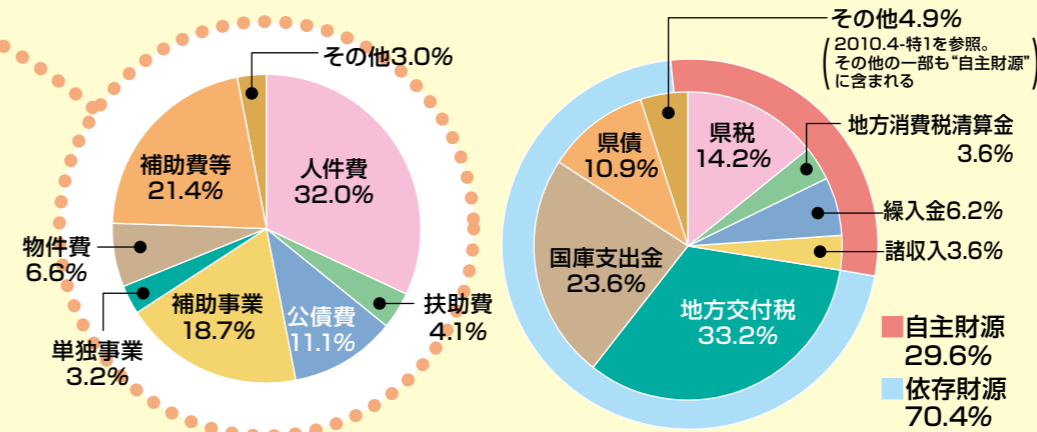
総務費	403億円
民生費	985億円
衛生費	289億円
農林水産業費	483億円
商工費	239億円
土木費	764億円
警察費	331億円
教育費	1,507億円
公債費	677億円
その他	405億円

歳出予算を別の視点で見ると…

※民生費とは、県民の生活や福祉のために使われる費用のことです。  
※県民の人口は1,396,628人(平成23年2月1日現在)で換算しました。

## 一般会計当初予算額

6,082億円(対前年度比0.5%、27億円増)



歳出(県の支出)

義務的経費	人件費	1,944億円
	扶助費	247億円
	公債費	677億円
投資的経費	補助事業	1,138億円
	単独事業	193億円
その他の経費	物件費	401億円
	補助費等	1,300億円
	その他	183億円

歳入(県の収入)

県税	862億円
地方消費税清算金	217億円
繰入金	375億円
諸収入	217億円
地方交付税	2,022億円
国庫支出金	1,433億円
県債	660億円
その他	296億円

### 用語解説

- 【自主財源】**：県が自主的に徴収または収納することができる財源のことで「県税」、「使用料及び手数料」、「諸収入」などのことです。
- 【依存財源】**：国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりした財源で「地方交付税」、「国庫支出金」、「県債」などのことです。
- 【県 税】**：直接税として県民税、事業税、不動産取得税、自動車税などがあり、間接税として地方消費税、県たばこ税などがあります。
- 【地方交付税】**：すべての地方公共団体が一定水準の行政を維持するために必要な額を保障するもので、財源不足が生じる地方公共団体に国から交付されます。
- 【国庫支出金】**：地方公共団体が行政を執行する上で必要な財源に充てるため、国から負担金、補助金、交付金などの名称で交付されるものです。
- 【県 債】**：県が特定支出に充てるため、一会計年度を超えて借り入れる長期借入金のことです。また、償還に要する経費を公債費といいます。

十億円)が計上されないことなどにより公債費が減少しました(△三十億円)。

③地上デジタル放送受信者支援事業の終了などにより積立金は減となりました(△九億円)。

#### 行財政改革への取り組み

①補助金などの見直し(△十二億円)  
②百三十四件の県単補助金を見直し、廃止や縮小を実施しました。

#### 収支不足への対応

歳入面で県税や地方譲与税、地方交付税などが増加しましたが、歳出面で社会保障関係費や単独事業、物件費などが増加し、予算編成過程において八十億円の収支不足が生じました。

このため、主要四基金からの取り崩しなどにより、収支不足に対応しています。

※主要四基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金のことをいいます。

#### 予算編成の方針

今年度は、沖縄振興計画の最終年度であり、総仕上げの年となることから、これまでの成果を踏まえ、沖縄の将来像を展望しつつ、残された課題への対応と更なる発展に向けた取り組みを、力強く推進していく必要があります。

特に、産業振興、雇用創出、福祉医療の拡充および離島振興などの推進は、県の重要課題として全力を挙げて取り組んでいく必要があります。

そのため、現下の厳しい財政状況も踏まえ、「新沖縄県行財政改革プラン」の着実な推進に努めるとともに、これまでに以上に各分野において主体的な事業の取捨選択が徹底されることを前提に、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本として、予算を編成しました。

#### 増減のポイント

- 【増加】**
- ①不発弾等処理事業費や沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業などの物件費が増加しました(三十七億円)。
  - ②水産海洋研究センター移転整備事業や安心ことも基金事業などの単独事業が増加しました(三十五億円)。
  - ③ワクチン接種緊急促進事業や国民健康保険負担金(補助金)等事業費などの補助費などが増加しました(二十億円)。
  - ④障害者自立支援医療事業費や生活保護介護費などの扶助費が増加しました(十億円)。
- 【減少】**
- ①港湾改修費や地上デジタル放送推進事業費などの補助事業が減少しました(△三十七億円)。
  - ②公債管理特別会計の設置に伴い一般会計に借換分(六

今年度の一般会計の当初予算額は、六千八百二十億円。  
前年度と比べて二十七億円、〇・五パーセントの増加となり、三年連続の増額編成となりました。

お問い合わせ ● 県財政課 TEL:098-866-2095 FAX:098-866-2658